

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集	○	当面現行の人数(10人)を維持する。特に災害時に弾力的且つ迅速な対応が求められるため直営を堅持する。	93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				18.3%	35.5%
				総合窓口設置率	委託率
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○		○	○	○		○		全国(市区町村分)	44.1%	3.2%
										類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務のうち、「時間外勤務命令」「休暇」の申請、承認、また、「出退勤」などの就業管理について、システム導入により一元化及びペーパーレス化を図る。
就業管理システムの導入については、令和3年12月テスト稼働、令和4年4月本稼働の予定で進行中。
【システム導入の日程について、変更した。】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	4	50.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、使用に耐えられなくなった時点で廃止する方針であるため。 【令和2年度老朽化のため、1施設を取り壊しを行った。】	0		59.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	6	3	50.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、使用に耐えられなくなった時点で廃止する方針であるため。	0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	0	0.0%	【あかの山荘】新日光つつしの観光旅館に譲渡しているため、旧施設を総合的に管理する方針を検討中。(ハイランドロッジ)立地条件、営業できる期間等の条件により指定管理者は導入できないため、管理委託により運営(自然体験学習事業)	1	(自然体験交流センター)主に市内小学生を対象に自然生活体験学習事業を受け入れる教育施設としての一面もあり、指導主事を配置して安全で質の高い体験学習事業を提供している。	83.8%	85.0%
休養施設 (公民館、野山の家等)	1	0	0.0%	【つつしの湯】維持する新日光あわの山荘と併せた管理運営スタイルについて検討中	1	施設の維持管理に必要な人員のため	83.2%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	【あかの山荘】新日光つつしの観光旅館に譲渡しているため、旧施設を総合的に管理する方針を検討中。 【キャンプ場としての用途があるため、施設に追加した。】	0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	複合施設であり、エリアごとに機能が異なるため。	0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	18	18	100.0%		0		16.1%	16.2%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	北次郎コミュニティセンター駐車場は、コミュニティセンター職員が管理業務を兼務している。	29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		24.8%	22.8%
図書館	3	1	33.3%	野原館は、民族資料館も兼ねるため現状維持。本館については、導入を検討中。	2	本館は、図書館3館の統括及び関係機関との連携調整等を担っているため直営の方針であったが、他市の状況等を踏まえ一部業務委託等の段階を経て、導入について検討している。	18.9%	20.2%
博物館 (博物館、自然科学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	専門性を有し、かつ調査研究や展示会業務など継続的な事業活動があり、指定管理者に委ねていないため	1	専門性を有する職務であるため	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	小規模な施設であり、かつ地域コミュニティとの協働による業務が主であるため指定管理者に委ねていない。	14	出張所機能を有しているため	17.5%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在検討中であるため。	1	主に市内小学生を対象に自然生活体験学習事業を受け入れる教育施設としての一面もあり、指導主事を配置して安全で質の高い体験学習を提供しているため。	54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	保護者会等による運営を行う等、指定管理者制度がそぐわないため	0		24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	74.2%
		単独クラウド	38.7%
		全国	
		自治体クラウド	41.4%
		単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
81.7%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体